

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横倉 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 經理・経営企画グループ統括 (氏名) 小川 隆之 TEL 03-3558-2536

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,112	△38.9	△1,858	—	△1,990	—	△1,816	—
21年3月期第1四半期	32,908	—	2,036	—	2,275	—	1,123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.61	—
21年3月期第1四半期	12.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	116,579	39,926	32.8	413.15
21年3月期	119,702	41,487	33.2	429.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 38,266百万円 21年3月期 39,801百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	2.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,900	△22.6	△700	—	△1,300	—	△1,200	—	△12.96
通期	107,300	△4.8	1,700	—	500	—	200	—	2.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 92,688,342株 21年3月期 92,688,342株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 68,216株 21年3月期 67,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 92,620,272株 21年3月期第1四半期 92,621,916株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の経営成績)

当第1四半期における経済環境は、米国、欧州において、前年度から続く世界的な金融危機等を背景に景気の後退が続き、新興国群でも、各国で状況は異なるものの景気は非常に厳しい状況で推移しております。

日本においても、前年度から続く世界的な景気の悪化や円高の進行等を背景に、緩やかにはなりつつあるものの景気の後退が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第1四半期の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、世界的な市況の著しい悪化の影響を強く受けたことに加え、円高による為替の影響を受けたこと等により、201億1千2百万円と前年同期に比べ△38.9%の減少となりました。

利益面においても、全社的に取り組んだ経費節減の効果がありましたものの、売上高の著しい悪化に伴う利益の大幅な減少により、営業利益は△18億5千8百万円（前年同期と比べ△38億9千4百万円の減少）の損失、経常利益は△19億9千万円（前年同期と比べ△42億6千5百万円の減少）の損失、四半期純利益は△18億1千6百万円（前年同期と比べ△29億3千9百万円の減少）の損失となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニングビジネスでは、期後半において持ち直しの気配がありましたものの、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を強く受けたこと等により、売上高は104億7千9百万円と前年同期に比べ△42.1%の減少と大きく落ち込むこととなりました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたものの、この売上高の減少により、△11億7千7百万円（前年同期と比べ△23億6千9百万円の減少）の損失となりました。

アイケアビジネスでは、国内市場における眼科医向け製品が比較的堅調に推移したものの、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は71億8千8百万円と前年同期に比べ△25.2%の減少となり、営業利益は、この売上高の減少に伴い5千7百万円（前年同期比△94.2%減少）となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクター関連製品の落ち込みや半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は24億4千4百万円と前年同期に比べ△53.0%の減少となり、営業利益は、この売上高の大幅な減少に伴い△7億3千8百万円（前年同期と比べ△5億8千9百万円の減少）の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の財政状態の状況

当第1四半期末の財政状態は、総資産が1,165億7千9百万円、純資産が399億2千6百万円、自己資本比率が32.8%となりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前期末（平成21年3月期末）に比べ、31億2千3百万円減少いたしました。また、純資産は、「四半期純損失」の計上に伴い利益剰余金が減少したこと等により、15億6千万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成21年3月期末）に比べ、0.4%減少いたしました。

(2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や、設備投資ならびに配当金等の支払いによる「資金」の減少があったものの、売上債権の減少等により、前年度末に比べ、5億3千5百万円増加し、152億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による「資金」の増加は、14億8千4百万円（前年同期は30億1千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19億9千万円から減価償却費12億9千2百万円等を調整した支出による「資金」の減少の一方、売上債権の減少18億3千万円等による「資金」の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動による「資金」の減少は、10億4百万円（前年同期は3億7千3百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資6億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千4百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動による「資金」の増加は、6千9百万円（前年同期は12億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、短期の借入金の増加4億7千2百万円による「資金」の増加の一方、配当金の支払1億8千5百万円、長期借入金の返済による支出1億2千5百万円等による「資金」の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（当年度の見通し）

当第1四半期の業績は、当初予想より若干スローな滑り出しとなりましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、今後の市況の動向が不透明であることから、現時点においては、平成21年4月28日に開示いたしました前回予想から変更いたしておりません。今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社

①持分法適用の関連会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。

②異動後の持分法適用の関連会社数

6社

・会計処理基準に関する事項の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行なったものであります。

これによる影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)に於ける当該借入金残高は120億円でありました。前連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態に於いて、抵触しない条件となっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,778	15,105
受取手形及び売掛金	26,790	28,499
商品及び製品	13,798	13,010
仕掛品	4,510	4,378
原材料及び貯蔵品	4,508	5,109
その他	8,699	10,840
貸倒引当金	△1,852	△1,813
流動資産合計	72,233	75,130
固定資産		
有形固定資産	17,446	17,667
無形固定資産		
のれん	14,271	14,793
その他	2,144	2,253
無形固定資産合計	16,416	17,047
投資その他の資産	10,483	9,857
固定資産合計	44,345	44,572
資産合計	116,579	119,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,947	9,099
短期借入金	19,890	18,620
未払法人税等	502	564
製品保証引当金	757	832
その他	8,423	8,945
流動負債合計	37,520	38,063
固定負債		
長期借入金	29,877	30,985
退職給付引当金	7,587	7,637
役員退職慰労引当金	22	152
その他	1,644	1,376
固定負債合計	39,132	40,151
負債合計	76,652	78,215

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,715	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	41,668	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	2
繰延ヘッジ損益	△31	△58
為替換算調整勘定	△3,540	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,402	△3,870
少数株主持分	1,660	1,686
純資産合計	39,926	41,487
負債純資産合計	116,579	119,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	32,908	20,112
売上原価	18,068	12,156
売上総利益	14,840	7,956
販売費及び一般管理費	12,803	9,814
営業利益又は営業損失(△)	2,036	△1,858
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	84	53
為替差益	385	201
その他	202	186
営業外収益合計	722	463
営業外費用		
支払利息	326	354
持分法による投資損失	39	54
その他	118	186
営業外費用合計	484	595
経常利益又は経常損失(△)	2,275	△1,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,275	△1,990
法人税、住民税及び事業税	470	△14
法人税等調整額	570	△150
法人税等合計	1,041	△165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	110	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,123	△1,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,275	△1,990
減価償却費	1,337	1,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	6
受取利息及び受取配当金	△128	△75
支払利息	326	354
持分法による投資損益(△は益)	48	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165	△49
売上債権の増減額(△は増加)	2,592	1,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,327	△251
前払費用の増減額(△は増加)	△188	375
仕入債務の増減額(△は減少)	△258	△1,306
未払費用の増減額(△は減少)	648	△47
その他	531	1,667
小計	4,614	1,820
利息及び配当金の受取額	120	77
利息の支払額	△169	△358
法人税等の支払額	△1,552	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△206
定期預金の払戻による収入	111	84
有形固定資産の取得による支出	△734	△625
有形固定資産の売却による収入	19	85
無形固定資産の取得による支出	△44	△20
投資有価証券の取得による支出	—	△274
投資有価証券の売却による収入	250	—
子会社株式の取得による支出	△54	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△3
長期貸付けによる支出	△4	△21
長期貸付金の回収による収入	58	4
その他	42	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460	472
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△302	△125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61	△55
配当金の支払額	△463	△185
その他	△37	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,822	535
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,116	15,255

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,097	9,615	5,195	32,908	—	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,097	9,615	5,195	32,908	—	32,908
営業利益又は 営業損失(△)	1,191	994	△149	2,036	—	2,036

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,479	7,188	2,444	20,112	—	20,112
営業利益又は 営業損失(△)	△1,177	57	△738	△1,858	—	△1,858

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

- (2) アイケアビジネス……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,841	8,490	9,756	3,164	2,655	—	32,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,872	2,371	1	965	48	(12,259)	—
計	17,714	10,862	9,758	4,129	2,703	(12,259)	32,908
営業利益	819	426	480	292	229	(212)	2,036

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,149	4,844	5,770	1,768	1,580	—	20,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,531	2	686	21	(7,381)	—
計	11,288	6,375	5,772	2,455	1,601	(7,381)	20,112
営業利益又は 営業損失(△)	△1,062	△458	△284	117	△8	(161)	△1,858

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,566	9,502	3,266	3,896	3,002	26,235
II 連結売上高(百万円)						32,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	28.9	9.9	11.8	9.1	79.7

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,589	5,864	2,171	2,182	1,641	15,450
II 連結売上高(百万円)						20,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	29.2	10.8	10.8	8.2	76.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。